

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		特別支援教育推進事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9 義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	齋田 奏子
	施策の柱	31 学力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番11513	根拠法令	学校教育法第22条 第23条 第39条 学校教育法施行令第1条 第5	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	障がいのある幼児児童生徒の教育の考え方について、特別な場で教育を行う特殊教育から、すべての児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育に転換。通常学級に特別な教育的支援を必要としている児童生徒が文部科学省調査で平成19年度当初6.3%程度在籍している可能性が示されており、適切な指導支援が求められている。学校教育法等の改正により平成19年度より特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。不登校対策のためにも、最近では、教育現場だけでなく、家庭にも介入し支援をしていく必要がある子どもの相談もあるため、平成22年度から問題・相談に合わせてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育相談員を活用し、学校と家庭とともに連携して、子ども達への支援を実施する。学生支援員も大学に協力を依頼し、通常学級の支援に活用する。【事業の内容】支援を必要とする児童生徒を対象にした臨床心理士等による教育相談、児童生徒を対象にしたサマースクール、児童生徒の環境（教職員や保護者）を整える支援を行う学校問題解決支援チームの活動等を実施する。また、支援学級に無線LAN環境を整え、タブレット端末を用いて授業ができるように工事等を行った。
【業務の流れ】	対象者の把握、専門家への支援依頼、支援内容の協議、報償費等支払事務
【主な予算費目】	報償費、費用弁償、職員手当、負担金
【意見や要望】	保護者からは、発達障がいがある児童生徒への支援の充実が要望されている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 支援を必要とする児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、関係者による協議会の開催、専門家による教育相談等を実施した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 教育相談謝礼、特別支援学級やサマースクールに協力してもらう学生支援員謝礼、学校問題解決支援チーム報償・費用弁償等。3ヶ年で整備した全学校の特別支援学級用のタブレット端末の整備は28年度で終了したが、児童数の増によりタブレット端末を追加する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 協議会等の開催回数	回	特別支援学級用タブレット端末の購入予定台数の減に伴う工事請負費及び備品購入費の減額
→ イ 教育相談時間	時間	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
支援を必要とする児童生徒		→ ア 支援を必要とする児童生徒数(相談対象者数)
		→ イ 不登校状態にある児童生徒数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
対象児を、専門的な立場より診断し、学校現場においてより効果的な支援教育を行う。		→ ア 教育相談の一人当たりの平均相談時間
		→ イ 不登校の出現率
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
通常学級に在籍する児童生徒の支援については、特別支援教育の啓発が対象児の家庭へ浸透できていない現状があり、対象児の保護者が教育相談に応じるところまでに至らないことが多く、学校の担任ばかりでは解決が困難になっている。そこで、まずは、専門的な知識を有する教育相談員が学級の様子を見学し、担任と協力し、保護者へのアプローチについて考え、対象児の保護者と相談できるようにすることが必要なため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
投 入 費 用 量	事業費	① 活動指標	ア 回	18	18	18	18	18	18	18
			イ 時間	360	360	360	360	360	360	360
		② 対象指標	ア 人	185	185	185	185	185	185	185
			イ 人	33	46	55	40	55	55	55
		③ 成果指標	ア 時間	2	2	2	2	2	2	2
			イ %	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
	人件費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
入 費 用 量	(A) 事業費計	一般財源	千円	6,594	8,614	9,219	6,120	6,995	3,500	3,500
		(A) 事業費計	千円	6,594	8,614	9,219	6,120	6,995	3,500	3,500
		(A)のうち指定経費	千円	202	249	318	264	309	250	250
		(A)のうち時間外、特勤	千円	18	47	70	16	35	70	70
		正職員従事人数	人	1	2	5	2	5	5	5
人 件 費	(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	100	280	850	220	850	850	850
		(B) 人件費計	千円	398	1,039	3,386	0	3,386	3,386	3,386
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,992	9,653	12,605	6,120	10,381	6,886	6,886

事務事業名	特別支援教育推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 対象児への関わり方や支援の方法等に苦慮している担任や保護者への相談回数も増える と予想される。スクールソーシャルワーカーや作業療法士を活用し、不登校児童生徒の 対応にあたってもらっているため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 十分成果は上がっていると考え。現状を維持していくためには、事業の継続が必要で ある。
	④類似事業との統廃合・連携の可 可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現時点で最小限の経費である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減 余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 学校、専門家等との連絡、依頼、協議等必要最低限時間数であり削減余地はない。最近 では、医療機関へつなぐための発達検査が実施されているため、各学校へ配分している 時数では不足してくる懸念がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育に関する事業であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 対象児への保護者を含めた継続的な支援を行うためには、現在のやり方が適正であると 考える。

3 評価結果の総括 (CHECK)

合志市の特別支援教育への取り組みについて、新聞等で知って本市に転入して来られる保護者もおられ、その期待に応じる
ためには益々この事業の役割は重大になってくると思われる。現在教育相談を実施している小学校からは、保護者との相談
時間をもっと増やしてほしいとの要望も毎年挙がっており、今後も事業の強化を図っていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策